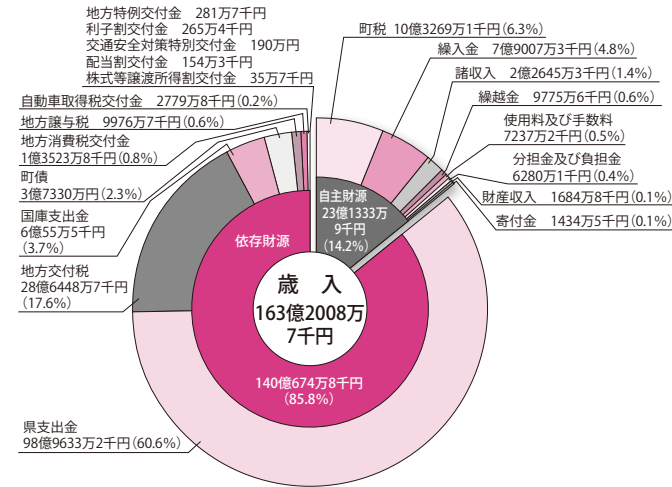


平成 24 年度 川俣町の決算

町が昨年度に行った主な事業と一般会計の歳入・歳出状況についてお知らせします。



平成 24 年度は東日本大震災及び原発事故により被った「マイナス」の状態を「ゼロ」の状態に再生させ、「プラス」への復興につなげていくための事業を実施してきました。歳入は、前年度決算と比較して 87 億 4,065 万 3 千円増の 163 億 2,008 万 7 千円。歳出は、85 億 3,549 万 7 千円増の 159 億 3,632 万 1 千円となりました。

また、歳入から歳出を差し引いた 3 億 8,376 万 6 千円のうち、25 年度へ繰り越した 2 億 4,324 万 2 千円を除く額の 1 億 4,052 万 4 千円が黒字の決算となりました。

24 年度の主な事業では、放射線量の低減を図るため、福沢・飯坂・小島・大綱木・小綱木の 5 地区の生活圏の除染と農地の除染を行い、被災した役場庁舎や旧福島県繊維工業試験場の解体工事を行いました。

さらに、屋外の十分な活動をする機会が少なくなったこと等から未就学児とその保護者を対象に、自然体験や交流活動を通して心身の健康やリフレッシュを図れるよう「親子のびのびリフレッシュ事業」を行い、加えて町民のみなさんの健康を守り、将来にわたる健康管理につなげていくために、内部被ばく検査も行いました。

東日本大震災及び 原発事故からの復興に向けて

昨年に引き続き町税収入は減少

町の自主財源の多くを占める町税は、10 億 3,269 万 1 千円で、前年度と比較して 1 億 893 万 8 千円 (9.5%) 減額の決算となりました。個人町民税については、減免などの影響もあり 1,592 万 1 千円、4.1% の減。また、町税の半分を占める固定資産税も土地・家屋とも、震災による影響分を反映した評価替えを行い、特に家屋については震災減価率の適用による評価額減少で大幅減となったため、土地・家屋・償却資産あわせて前年度と比較して 1 億 1,502 万 4 千円、20.3% の減額となりました。

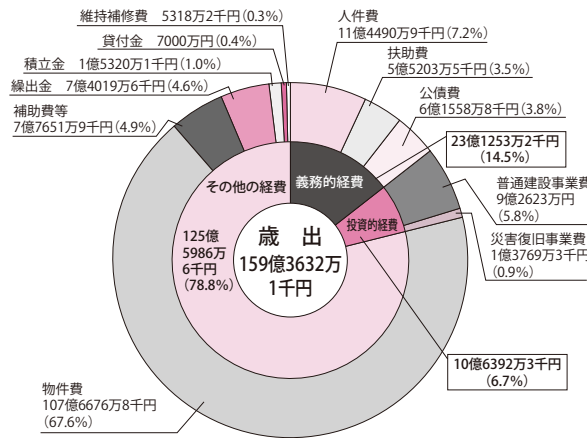
地方交付税は 15.8% の減少

地方交付税は 28 億 64,487 千円の決算となりました。地方交付税のうち普通交付税については、21,314 千円減の 24 億 28,543 千円となり、また、特別交付税については前年度交付された震災に係る経費分が減額となったため 1 億 97,754 千円の交付となりました。

さらに、地方税の減収分などが補てんされた震災復興特別交付税も 2 億 38,190 千円交付されましたが、総額で前年度に比べ 5 億 36,808 千円、15.8% の減額となりました。

町の財政の健全性

町の財政の健全性は、全国共通の指針を用いて図ることができます。そのうちのひとつとして「経常収支比率」があります。これは、数値が低いほど財政に弾力性があり、



自由度が高いことを表します。24 年度は町税などの歳入の減に対し、維持補修費が増えた事などから、87.3% と前年度の 86.9% より 0.4 ポイント上昇しました。

また、財政の健全性を示す比率で、町の借金や一部事務組合の負担金など、将来的に町が負担する負債の程度を示す「将来負担比率」は前年度 8.1% から 7.7 ポイント増加し、15.8% となりました。

主な要因としては、町や関連団体が抱える負債の償還は進んでいますが、各種の事業を行ったことで町の貯金が減ったためです。

平成 24 年度 特別会計

特定の事業については、より収支を明確にするために一般会計とは別に会計項目を設けています。特別会計の決算は次の表のとおりです。

特別会計名	歳入	歳出	形式収支
国保会計 (事業勘定)	18億3,632万3千円	17億2,428万1千円	1億1,204万2千円
国保会計 (診療施設勘定)	4万9千円	4万9千円	0円
介護保険会計	16億3,016万6千円	16億1,472万1千円	1,544万5千円
後期高齢者医療会計	1億5,877万1千円	1億5,847万6千円	29万5千円
奨学資金会計	2,597万5千円	2,597万5千円	0円
簡易水道会計	1,420万円	1,287万8千円	132万2千円
工業団地造成事業会計	7,589万5千円	7,579万円	10万5千円

特別会計名	歳入	歳出	形式収支
小島財産区会計	175万5千円	10万6千円	164万9千円
飯坂財産区会計	1,094万2千円	237万7千円	856万5千円
大綱木財産区会計	31万7千円	13万6千円	18万1千円
小綱木財産区会計	129万1千円	7万8千円	121万3千円
山木屋財産区会計	14万1千円	8万5千円	5万6千円
水道事業会計	事業収益	事業費用	経常利益
損益計算書 (税抜き)	2億5,316万6千円	2億407万4千円	4,909万2千円



平成24年度の主なまちの事業

子育て支援・障害・高齢者福祉



障害者通所施設用地購入費	2,824万5千円
自立支援医療給付費	1億7,818万6千円
乳幼児から18歳以下までの医療費助成	4,012万9千円
子ども手当支給事業	2億1,688万5千円
後期高齢者医療助成	2億5,084万8千円

学校・生涯学習



スクールバス運行費	1,912万6千円
川俣中学校プール施設管理費	324万9千円
川俣町羽山の森美術館事業費	586万3千円
おじまふさと交流館事業費	1,029万2千円
合宿所施設管理運営費	332万8千円

健康づくり・環境衛生



予防接種事業	3,158万9千円
保健対策事業（各種検診など）	3,057万2千円
浄化槽設置への補助金	1,718万7千円
太陽光発電システム設置補助金	434万4千円
火葬場建設基金への積立	5,003万円

道路・農業・商工業



道路の維持・補修	1億65万円
西方・飯野線ほか7路線の町道の整備	1億2,547万3千円
有害鳥獣対策事業	446万2千円
農業者戸別所得補償制度推進事業	198万3千円
ひ当地グルメコンテスト補助金	295万9千円

東日本大震災・原子力災害関係

親子のびのびリフレッシュ事業	1,189万1千円
宅地関連・井戸災害復旧補助金	9,932万3千円
除染対策事業費（生活圏）	86億7,478万9千円
除染対策事業費（農地）	11億1,981万7千円
庁舎解体工事設計業務委託料	210万円
旧福島繊維工業試験場解体工事費	1,433万6千円
原発事故被災町民大会事業費	17万7千円
緊急対策農業振興事業（米の全袋検査）	1,892万9千円
庁舎解体工事費	1,440万円
小神公民館災害復旧事業	3,647万円2千円
地域安全パトロール事業	1億2,450万円
スクールソーシャルワーカー派遣事業	250万9千円
避難児童・生徒等支援事業	1,440万円3千円
かわまたこどもハッピースクール事業（幼稚園・小学校）	2,952万円

平成24年度 町財政の「資金不足比率」及び「健全化判断比率」の公表

平成19年度から、新しい財政指標を算定し監査委員の審査を受け、その意見を付して議会に報告するとともに公表することが義務付けられました。

一般会計については、下表①から④までの指標、公営企業会計は資金不足比率を算定しています。前年度と比べ実質公債費比率は1.1ポイント改善され、将来負担比率は7.7ポイント増となったものの早期健全化基準を大きく下回っており、町の財政は健全な状況となっております。

平成24年度決算に基づく健全化判断比率

区分	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
区	—	—	7.6	15.8
分	—	—	8.7	8.1
（単位：％）	15.0	20.0	▲1.1	7.7
早期健全化基準			25.0	350.0

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「—」で表示

①実質赤字比率……一般会計等の実質収支の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合（家庭に例えれば、年収に占める年間の赤字の割合）。

②連結実質赤字比率……一般会計、特別会計の実質収支額、公営企業の資金剰余（不足）額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合。

※ 標準財政規模…標準税収入額（町税、地方譲与税など）＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

平成24年度決算に基づく資金不足比率

【各公営企業の資金不足額が事業規模に対する割合】

特別会計の名称	①資金不足比率	②増減	③健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	20.0
工業団地造成事業特別会計	—	—	20.0

※ 資金不足がない場合は、「—」で表示

③実質公債費比率……一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3か年平均値（家庭に例えれば、年収に占める年間の借金返済額の割合）。

④将来負担比率……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合（家庭に例えれば、負債残高が年収の何年分に相当するかを示した割合）。

平成24年度 町財政の「財政力指数」及び「経常収支比率」の公表

歳入の自主性・自立性を示す「財政力指数」は、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3カ年（平成22～平成24年度）の平均値により算出されるものです。この指標が「1」に近いほど、財源に余裕があるとされますが、平成24年度決算においては前年度と比べ0.02ポイントの減となっております。

平成24年度決算に基づく財政力指数

指標	H24	H23
財政力指数	0.32	0.34
経常収支比率	87.3	86.9

■財政力指数（3か年の平均）…財政の豊かさを示す。「1」に近いほど財源に余裕があると見なされ、「1」を超える自治体には、交付税が交付されない。

■経常収支比率…数値が低いほど自由に新規事業が実施でき、高いほど決まった事業にしか財源を支出できない。